

Foreign Press Center Japan プレス・ブリーフィング
(2018年6月27日)

米中貿易摩擦と日本の対応

慶應義塾大学経済学部教授
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミスト
木村 福成

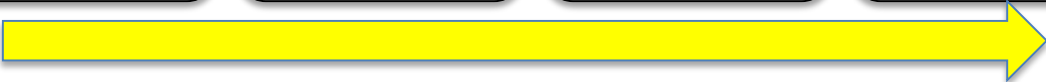
1. ルールに基づく国際貿易体制の危機

- 米トランプ政権の貿易政策、問題多い。
 - － 自由貿易協定(FTAs)の見直し
 - 米韓FTA、NAFTA
 - － 輸出自主規制、強制輸入枠、安全基準、原産地規則、...
 - － WTO政策規律に反する可能性の強い諸政策
 - 1962年通商拡大法232条(cf. GATT21条)
 - － 鉄鋼(25%関税)・アルミ製品(10%関税);特定国向け;EU、カナダ等による対抗措置(一部実施済み)。
 - － 自動車(6月21日調査開始を発表)。
 - 1974年通商法301条
 - － 知財侵害を理由に対中制裁関税発動を発表(7月6日より1,333品目につき25%;拡大の可能性あり)。中国も報復関税を課すと表明(7月6日より545品目につき25%;拡大の可能性あり)。
 - 他国による報復・対抗措置もWTO整合性を再確認する必要あり。
- 貿易縮小による直接的な損失のみならず、ルールに基づく国際貿易体制の崩壊が懸念される。
 - － 「ルールよりもディール」:管理貿易への道。
 - － 政治・安全保障とのリンクも危険。

2. 関税戦争は時代錯誤

- 二国間貿易赤字、重商主義、...
- 1990年以降、工程間・タスク間国際分業(第2のアンバンドリング)が優勢に。
 - 生産活動のグローバル化、部品・中間財貿易の拡大。
 - 関税撤廃を超えて、より高いレベルの自由化・円滑化(モノ、サービス、投資)を志向。
- さらに近年、デジタル・エコノミーが到来。
 - B2C、C2Cのマッチング・コストの低下。
 - 小売業、運輸サービス、観光・宿泊業、金融業などで新しいビジネス・モデルが登場。
 - サービス・アウトソーシング(第3のアンバンドリング)の隆盛も間近。
 - 新たな国際ルールの必要性増大。
 - 例: 自由なデータ・フローとそのためのバックアップ政策。

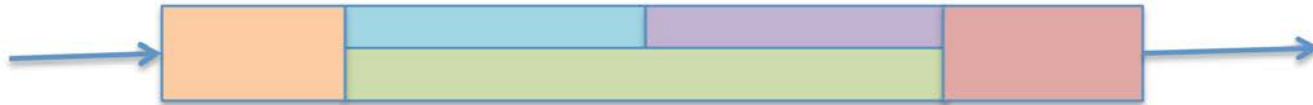
図1 距離の克服とアンバンドリング



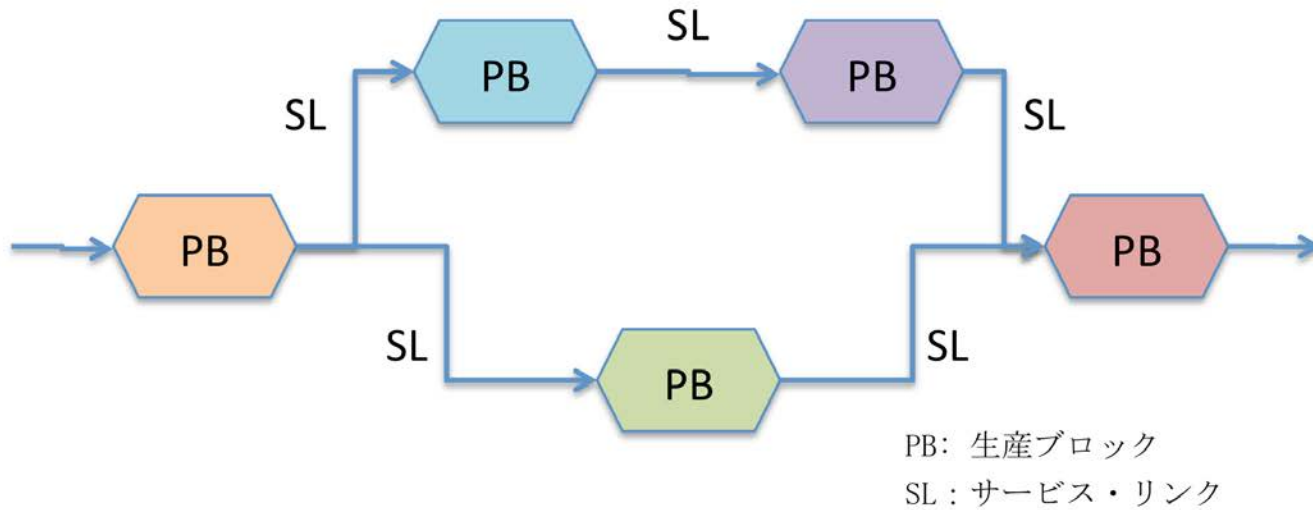
出所：筆者作成

図2 フラグメンテーション理論

フラグメンテーション前



フラグメンテーション後



出所: 筆者作成

図3 第3のアンバンドリング

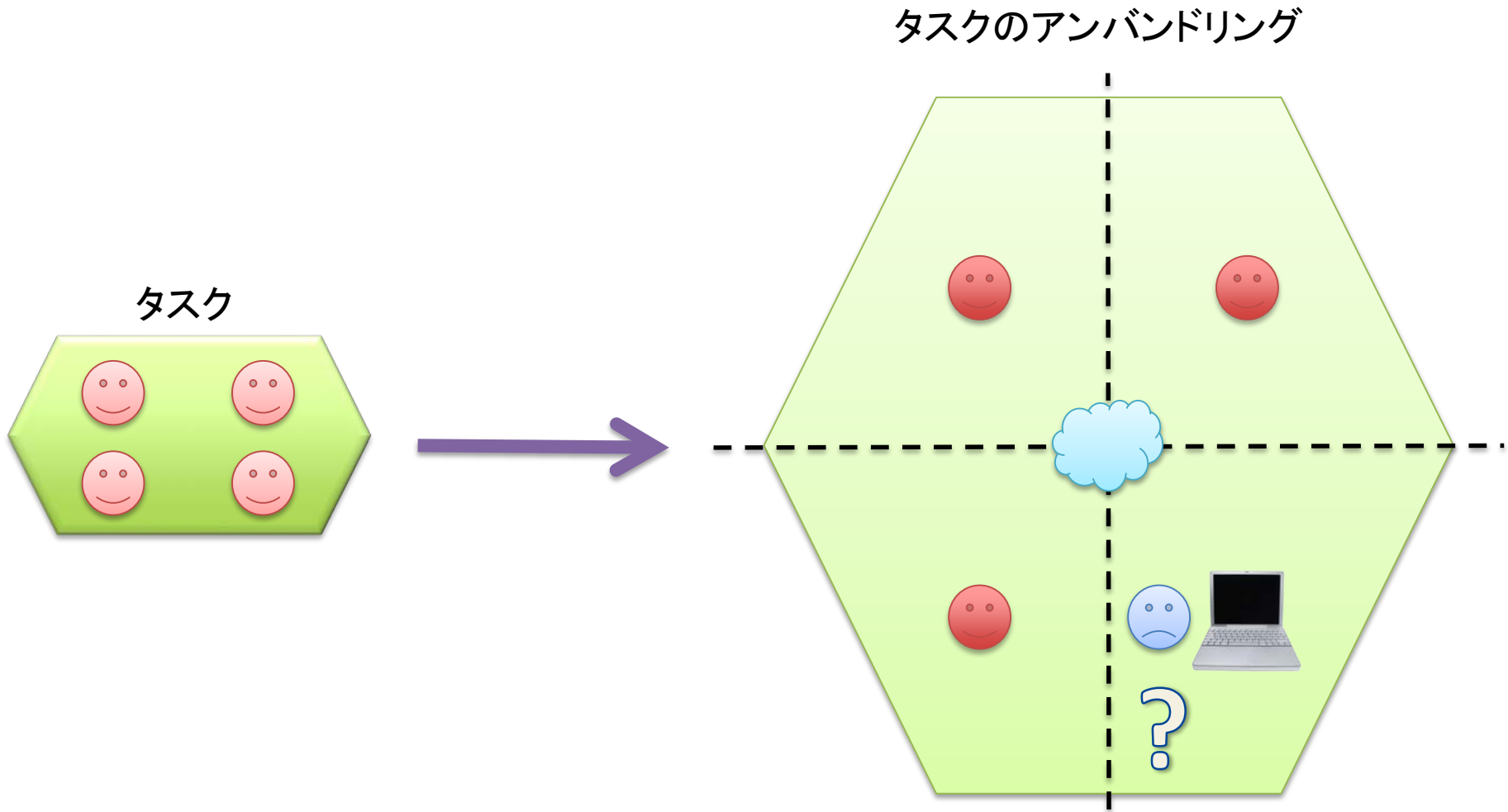
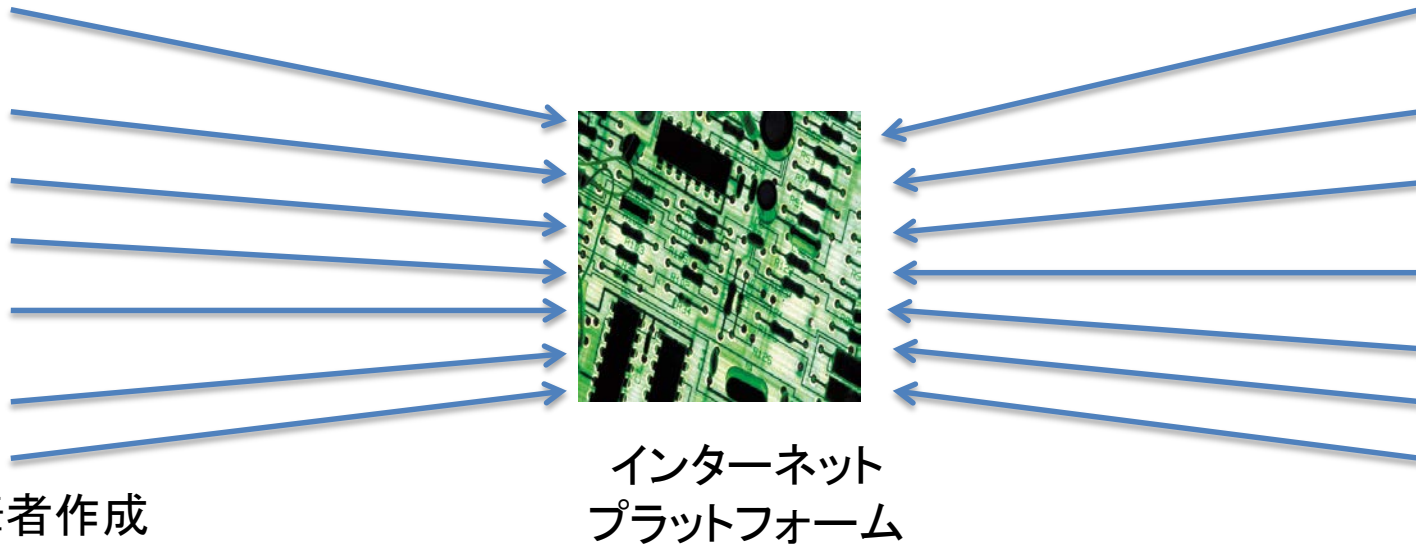
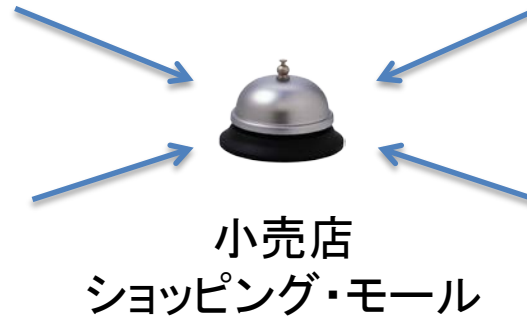


図4 マッチング・コストの減少と電子商取引



出所: 筆者作成

3. 日本の国際通商戦略

- メガFTAs
 - 保護主義的動きに反発して加速化。
 - 環太平洋パートナーシップ協定 (TPP)
 - 2016年2月: TPP署名 (2017年1月米国離脱通知)
 - 2018年3月: CPTPP (TPP11) 署名
 - 6カ国の批准で発効。参加国拡大の動き。
 - 東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)
 - 「ASEAN中心性」を維持するために極めて重要。
 - 交渉を加速できるか? +3のシナリオとの併存に戻るのか?
 - 日中韓FTA
 - RCEP交渉をサポートできるか?
 - 日EU EPA
 - 2018年7月11日署名 (予定)
 - 2019年3月までの発効を目指すとしている。
- 対米通商交渉
 - 日本としては出来る限り交渉範囲を狭めたい。
 - しかし、CPTPP、2国間、あるいは両方のいずれかで、いずれ対米交渉は避けられない。
 - 前世紀からの宿題、農業保護が再び問題になる。

4. 新たな国際ルール必要性

- 中国等新興国の台頭とデジタル・エコノミーへの早急な対応が必要。後退は許されない。
- CPTPPは新たな国際ルール作りの第一歩。
 - － 例1：国有企業(SOEs)をめぐるルール
 - 企業活動のグローバル化と競争条件の平準化
 - 開発援助についても再整理が必要
 - － 例2：電子商取引
 - 原則：データの自由な移動、データ・ローカリゼーション要求の禁止 (cf. EU: GDPR, China: Cyber-security Law, ...)
 - バックアップ政策：消費者保護、プライバシー保護、競争政策、租税、サイバーセキュリティ、(幼稚産業保護)

5. 結語

- ルールに基づく国際貿易体制の危機。
- 関税競争へと後戻りする余裕なし。さらにグローバル化する経済のための自由化・ルール作りを進めねばならない。
- メガFTAsの進捗、重要。